



明けましておめでとうございます。

今年は平成最後の年ということで、会員の皆様方におかれましては、お一人お一人が激動の30年間を振り返り、これまでとは違った感慨をもって新年を迎えられたことと思います。

さて、昨年を顧みますと、世界経済は米国を除けば力強さを欠く状況の中で推移し、トランプ政権による敵対的貿易戦略やFRBの利上げが足を引っ張り、ユーロ圏やアジアの経済は拡大ペースが鈍化している状況が続きました。

こうした中で、日本経済は原油価格の上昇や自然災害が多発したことなどにより、個人消費の拡大が一向に伸びる気配はなく、景気回復の実感が乏しかったと言わざるを得ません。

一方、不動産業界におきましても、不正融資やデータの改ざんといった多くの話題や事件があり、全体的に沈んでしまったような空気さえ感じる中で、仮想通貨で不動産が買えるようになったり、既にブロックチェーン技術を使った不動産管理が始まるなど、不動産業界の在り方も目まぐるしく変貌しようとしております。

そうした中で、国は新築中心の住宅市場からリフォームにより住宅ストックの品質や性能を高め、中古住宅の流通により循環利用されるストック型の住宅市場への転換を目指しており、昨年4月1日よりインスペクション告知義務化がスタートいたしました。また、国土交通省告示による「安心R住宅」制度も創設され、全宅連がその事業者団体として登録されたことにより、既存住宅の流通促進に拍車がかかるものと期待が寄せられています。

更には、全国的に空き家等の増加が問題となっ

ている中、本会といたしましても、平成30年度の大きな事業の一つとして、昨年末から県下の空き家実態調査に取りかかったところでありまして、県内の空き家数だけでなく、それぞれの空き家の構造や状態、更にはそれらの分布状況の調査を行うことで、空き家問題に対する新たな対応策の検討ができればと考えております。

こうした事業で得られたものを有効的に活用することにより、今後、地域の活性化や安全性、防犯性の向上に繋がることを切に願うものであります。

少子高齢化が急速に進む中で、増加する空き家、空土地問題、住宅ストック活用型社会への方向転換、消費者保護を重視した抜本的民法改正等、不動産業界を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。

迎えました2019年、後数カ月で新しい元号の元、新時代の幕開けに大きな期待が膨らむ一方で、政治・経済面におきましては、これまでになく厳しい局面を迎えております。

本会としても、公益社団法人としての事業を粛々と行うことは勿論、より一層、資質の向上と品位の保持に務め、遵法を旨とした公正な取引に徹し、信頼産業の確立に向けた更なる一歩を残すことのできる一年とするべく最大限の努力をいたす所存でございます。

会員皆様方の更なるご協力を切にお願い申し上げます。

迎えた2019年が皆様方にとりまして、実り多き一年となりますこと、併せて、お一人お一人の今後益々のご繁栄とご健勝を心より祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。